

# コロナ禍・価格高騰への継続対応

長期化するコロナ禍や価格高騰に対応するため、先に策定した長野県総合経済対策及び令和4年度11月補正予算と一体的に推進します。

令和5年度予算においても、引き続き、「暮らし」と「産業」を支えるための支援を実施するとともに、未来志向の視点で、困難な状況にも柔軟に対応できる持続可能な経営への転換支援に取り組めます。

## 1 生活者への支援

### 信州パーソナル・サポート事業 2億5309万7千円

〈健康福祉部 No.35〉

「生活就労支援センター（まいさぼ）」において、引き続き生活相談支援を実施するとともに、住まいや就労に関する相談支援体制を強化

### 生活困窮者セーフティネット構築支援事業 6137万8千円

〈健康福祉部 No.33〉

コロナ禍において価格高騰等に直面する生活困窮者を支援するため、「まいさぼ」を通じて、「長野県フードサポートセンター」による多様な食料支援を実施するとともに、タオル・トイレトペーパー等の生活必需品やLED電球を提供

### 信州こどもカフェ運営支援事業 1254万円

〈県民文化部 No.8の一部〉

信州こどもカフェの運営を支援するため、感染症対策への支援を継続するとともに、食材費等の価格高騰を踏まえ開催頻度に応じた補助単価を引上げ

### 緊急小口資金等償還金補給事業 1167万4千円

〈健康福祉部〉

生活困窮からの早期の立て直しを図るため、緊急小口資金等の特例貸付の借入者のうち、国の償還免除要件に該当しない者を対象に償還金を助成

### 障がい者雇用促進事業 53万2千円

〈産業労働部 No.32の一部〉

障がい者の安定した就労を確保するため、「ながの障がい者ポータル」を通じて、県や国が実施する各種支援制度や障がい者雇用の進め方等の情報を県内企業に対して発信

### 県営住宅の入居要件緩和

〈建設部〉

住宅に困窮する方々が県営住宅に入居しやすくなるよう、連帯保証人の設定や敷金の一括納付に関する入居要件を緩和（令和5年1月1日から実施）

## 2 事業継続への支援

### ◇ 持続可能性支援

#### 中小企業融資制度資金 1872億6731万5千円

〈産業労働部 No.7〉

#### （債務負担行為 4949万3千円）

コロナ禍に加え、価格高騰の影響を受ける中小企業者の資金繰りを引き続き支援するとともに、生産性向上や事業転換、新分野進出等の前向きな取組を促進するため、貸付利率の引下げや貸付対象を拡大

（拡）・経営健全化支援資金（新型コロナウイルス向け伴走支援型）の貸付要件緩和（令和5年1月開始）

（拡）・信州創生推進資金（事業展開向け）の貸付利率を令和5年度のみ引下げ  
利率1.7%、1.4%→1.1%

（拡）・信州創生推進資金（ゼロカーボン・次世代産業向け）の貸付利率引下げ、貸付対象を追加  
利率1.4%→1.1%、遮熱・断熱改修をメニューに追加（いずれもゼロカーボンに限る）

**(新) 信州創生推進資金(事業展開向け) 利子補給 7080万5千円**

〈産業労働部 No.7の一部〉

**(債務負担行為 4949万3千円)**

コロナ禍や価格高騰の影響を受ける中小企業者の経営革新を促進するため、「長野県新型コロナウイルス感染症・価格高騰対策中小企業者金融支援基金」を創設し、生産性向上に積極的に取り組む事業者に対して、3年間実質無利子となるよう利子補給を実施

- ・信州創生推進資金(事業展開向け)の利子を令和5年度融資実行分のみ、3年間全額補給  
※「経営革新計画」の承認など一定の要件あり

**高性能林業機械導入推進事業 1億4888万4千円**

〈林務部 (11月補正を含む)〉

素材生産コストの低減と労働安全性の向上を図るため、高性能林業機械の導入経費を助成

**森林整備に直結する作業道整備事業 4130万円**

〈林務部 (11月補正を含む)〉

市場や製材工場への木材の安定供給を推進するため、森林作業道の整備費を助成

**木材産業循環成長対策事業 2億1910万円**

〈林務部 (11月補正を含む)〉

県産材製品の競争力を強化するため、製材・集成材工場等の大規模化や木材製品の高付加価値化、木質バイオマス利用促進のための施設整備費等を助成

**海外販路開拓特別支援事業 1億346万9千円**

〈産業労働部 (11月補正)〉

工業製品や食品等の県産品の輸出拡大に向けた取組を加速するため、市場が広がる海外での販路開拓を支援

- ・中小企業海外販路開拓助成金の支給 [申請期間 令和5年9月まで]
- ・アジアで開催される食品展示会への出展支援 [実施時期 令和5年11月]

**大都市圏における県産品販路開拓支援事業 2310万円**

〈産業労働部 (11月補正)〉

原材料価格高騰等の影響を受ける県内事業者の販路拡大を促進するため、大都市圏での催事開催や県産品のプロモーションを実施

- ・百貨店等での催事開催 [実施期間 令和6年2月まで]

**信州の地酒魅力向上事業 9800万円**

〈産業労働部 (11月補正)〉

輸送・製造コストが上昇している酒造事業者等を支援するため、地酒の魅力発信キャンペーンや県外向けの販路開拓、ECサイト上で販売する県産酒の発送料等を助成

- ・「信州の地酒」魅力発信キャンペーン支援 [実施期間 令和6年2月まで]
- ・県外商談会(地酒メッセ)開催支援 [実施期間 令和5年10月まで]
- ・ECサイト上で販売する県産酒の発送料支援 [実施期間 令和5年12月まで]

◇ **経営継続支援**

**普通公衆浴場価格高騰対策支援事業 1581万5千円**

〈健康福祉部 No.21〉

価格高騰等の影響を受ける普通公衆浴場の事業継続を支援するため、入浴料金の段階的な引上げ期間における燃料費及び電気代の価格高騰分を助成

- ・補助対象者 物価統制令の対象となる普通公衆浴場(30事業所)
- ・補助対象経費 燃料費及び電気代の価格高騰分(令和5年4月～令和6年3月)
- ・入浴料金の改定予定 400円(現行)→440円(令和5年4月)→480円(令和6年4月)  
※利用者負担の増加を考慮し、入浴料金の引上げを段階的に実施

## 中小企業者向け相談窓口 1855万6千円

〈産業労働部〉

産業・雇用総合サポートセンター（地域振興局商工観光課内）に設置している「中小企業原油・原材料価格高騰相談窓口」において、中小企業・小規模事業者の資金繰りや経営相談、国の事業再構築促進補助金等の申請受付対応、支援策の紹介等を引き続き実施

## 農業者向け相談窓口

〈農政部〉

原油・原材料等価格高騰により影響を受けた農業者に対し、農業農村支援センターに「燃料・資材・飼料高騰に対する相談窓口」を設置し、栽培技術や経営・融資制度の相談に引き続き対応

## 公共事業への適正価格の反映

〈農政部・林務部・建設部・企業局〉

資材単価改定に係る価格調査体制の強化を継続し、県積算価格を早期に改定、積算価格に反映するとともに、契約済の工事についてもスライド条項により単価改定を反映して請負代金を変更

## 指定管理施設原油価格高騰対策事業 1億5233万7千円

〈県民文化部・健康福祉部・観光部・建設部・教育委員会〉

原油価格高騰の影響を受ける指定管理者の業務継続を支援するため、基本協定書に基づき光熱費等の価格高騰分に係る指定管理料を支援

## ◇ 地域内経済循環の推進

### (新)「しあわせバイ信州運動」強化事業 390万3千円

〈産業労働部 No.22〉

県内産品の消費拡大に向けた意識の醸成、行動変容を促すため、生産者、流通・小売事業者、消費者等による懇話会の開催、スーパー等と連携した全県統一キャンペーン等の「しあわせバイ信州運動」を全県で展開

### ウッドもっとなぐ事業 700万円

〈林務部 No.5〉

社会情勢に左右されにくい木材流通体制を構築し、県産材製品の需要拡大を図るため、「信州ウッドコーディネーター」を配置し、木材加工事業者における水平連携や、川上から川下までの垂直連携をサポートするとともに、県産材製品のPRや販路開拓を実施

### ウッドチェンジ普及促進支援事業 1200万円

〈林務部 No.6〉

生活用品等をプラスチック・金属製品から木質製品へ転換する「ウッドチェンジ」の取組を推進するため、県産材製品の魅力向上や販路開拓等を行う事業者を支援

### 食の地域内循環推進事業 1406万2千円

〈農政部 No.11〉

県産農産物等の地域内利用を促進するため、学校給食での有機農産物等の活用を推進するとともに、信州の食を生かした観光地域づくりの取組等を支援

## 3 エネルギーコストの削減

### 省エネ家電切換え緊急支援事業 4億6295万9千円

〈環境部（11月補正予算）〉

エネルギー価格高騰による家庭の負担軽減及び温室効果ガスの削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品の購入を支援 [申請期間 令和5年8月まで]

### エネルギーコスト削減促進事業 28億4380万円

〈県民文化部・健康福祉部・産業労働部 No.9・農政部・林務部(11月補正を含む)〉

原油・原材料価格の高騰に直面する事業者の省エネ・再エネ設備の導入を引き続き支援するため、令和5年度当初予算において8億円を増額し、再募集を実施

## 信州エネルギーマネジメント支援事業 5883万7千円

〈環境部 No.1〉

温室効果ガスの削減に向け、事業者の温室効果ガス排出量等の把握と効果的な省エネ設備への更新等を促進するため、事業活動温暖化対策計画の策定を支援するヘルプデスクを引き続き強化

## (新) エネルギーコスト削減促進ツール普及事業 1256万9千円

〈産業労働部 No.9の一部〉

中小企業の自主的なエネルギーコスト削減の取組を促進するためのツールを開発し、県内金融機関等と連携して普及

# 4 県内需要の喚起

## 観光情報の戦略的発信・活用推進事業 1億1242万3千円

〈観光部 No.7〉

観光誘客の一層の促進に向けて、県公式観光サイト「G o NAGANO」におけるコンテンツの充実を図るとともに、デジタルマーケティング機能を付加・活用し、効率的かつ効果的なプロモーションを展開

## インバウンド誘致促進事業 9246万3千円

〈観光部 No.3〉

インバウンド誘致を推進するため、これまでの実績国・地域からの誘客の回復を図るとともに、長期滞在、観光消費額増加につながる新たな市場開拓に向けて、欧米豪をターゲットとした重点的なプロモーションを展開